

小学校教師を対象とした行動支援計画の作成研修に関する検討
— 3項随伴性情報の効果から —

Examination of training program for elementary school teachers to plan a behavior support:
Effect of three-term contingency information

平澤紀子

岐阜大学大学院教育学研究科

HIRASAWA Noriko

Gifu University, Graduate school of Education

和文要旨

本研究は、行動問題を示す発達障害児を担当する小学校教師が行動支援計画を作成するための研修について、3項随伴性情報の効果から検討した。1年担任と特別支援教育コーディネーターの10ペアを対象として、筆者が機能的アセスメントの理論と方法を解説し、対象者が対象児の行動支援計画を作成した。その際に、先行条件—行動—結果条件の3項随伴性情報を用いた条件と用いない条件で作成した行動支援計画の質について比較した。その結果、3項随伴性情報を用いた条件では、情報収集及び計画立案ともに3項随伴性に準拠した記載が増加し、内容が具体化した。そして、研修で作成した行動支援計画の実行により、全ての対象児で行動問題が減少した。さらに、対象者による社会的妥当性の評価結果から、3項随伴性情報は、対象児の実態把握の手がかりとなることが指摘された。以上から、小学校教師が行動支援計画を作成するための研修について、3項随伴性情報を使用することが有効であることが示唆された。

Key Words 発達障害、行動問題、機能的アセスメント、行動支援計画、研修、小学校教師

Abstract

This study examined training program for elementary school teachers to plan a behavior support. Ten pairs of classroom teachers and special needs education teachers participated who were in charge of children with developmental disorders showing behavioral problems. Three hours of training consisting of lectures and exercises on gathering information on functional assessment and planning were conducted. The quality of the behavior support plan was analyzed under conditions with and without 3-term contingency information. As a result, under the condition using the 3-term contingency information, both information gathering and planning increased compliance with the 3-term, and the contents were also clarified. By implementing the behavior support plan, behavioral problems were reduced in all the target children. Furthermore, the social validity evaluation indicated that the 3-term contingency information serves as a clue to the actual condition of the target child. These results suggested that it is effective for elementary school teachers to use 3-term contingency information for training to plan a behavior support.

Key Words: developmental disabilities, behavior problem, functional assessment, behavior support plan, training, elementary school teachers

I. 問題と目的

障害者の権利に関する条約下において、障害のある子どもの教育を受ける権利を保障するために、個別の支援計画の作成や活用を通じた効果的な支援が求められている（文部科学省，2013）。とくに、小学校の通常学級において行動面の困難を示す子どもは 4.5%在籍しており（文部科学省，2012）、こうした子どもが示す行動問題についての早期からの効果的な支援を計画することは危急の課題である。

発達障害児の示す行動問題については、行動理論によるアプローチが有効であり、機能的アセスメントに基づいて環境の修正や適切な行動の教授等の多様な支援を計画する行動支援計画の有効性が示されている（Gage, Lewis, & Stichter, 2012）。この機能的アセスメントとは、環境とのかかわりの中で、対象児の行動問題を分析する方法であり、先行条件—行動問題—結果条件の3項随伴性に関する情報を収集し、その情報を基に行動問題の機能に応じた支援を計画立案する（O’Neill, Horner, Albin, Sprague, Storey, & Newton, 1997）。

これまでの研究からは、行動分析学の専門家ではない支援者が短期間の研修により、機能的アセスメントの情報収集や計画立案を習得できることが示されてきている（平澤・坂本・大久保・藤原，2016；神山，2017；Loman, & Horner, 2014；大久保・井口・石塚，2015；Strickland-Cohen & Horner, 2015）。とくに、小学校教師を対象とした検討からは、行動理論を内包するガイドを用いて、特別支援教育コーディネーターとともに検討する研修により、1年担任が行動支援計画を作成することができ、その実施により対象児の行動変化が得られることが明らかにされている（平澤，2017）。その中で、対象児の実態を把握するための手がかりとして、3項随伴性を明らかにした就学前の支援情報を用いることが、現状の分析と支援の計画に有効なことが示唆されている。

そこで本研究では、行動問題を示す発達障害児を担当する小学校教師が行動支援計画を作成するための研修について、3項随伴性情報の効果から検討することを目的とした。具体的には、先行研究で明らかにした行動支援計画の作成研修において、3項随伴性を明らかにした就学前の支援情報を用いた条件と用いない条件で、対象者が作成した行動支援計画の質について比較した。また、研修の妥当性について、対象児の行動問題の変化と対象者による社会的妥当性の評価から検討した。

II. 方法

1. 対象者

対象者は、研究協力の同意を得た小学校1年担任と特別支援教育コーディネーターの10ペアであった（表1）。幼児の特別支援教室に通級した対象児の就学先の10箇所の小学校教師であった。各学校1名を研修での分析対象とした。いずれも機能的アセスメントや行動支援に関する研修経験はなかった。

表1 対象者のプロフィール

ペア	担任		特別支援教育コーディネーター	
	教職年数	免許	教職年数	免許
S1	10	小1種、中英1種	15	小1種、特別支援学校1種
S2	5	小1種、中社1種	12	小1種、中数1種
S3	2	小1種	18	小1種、特別支援学校2種
S4	3	小1種	12	小1種
S5	5	小1種、中理1種	20	小1種、中数1種
S6	10	小1種	15	小1種
S7	15	小1種、中体1種	22	小1種、中体1種
S8	12	小1種	21	小1種、特別支援学校1種
S9	13	小1種、特別支援学校	15	小1種、中英1種
S10	20	小1種	15	小1種

対象児は、小学校の校内委員会において特別な支援を要すると判断された1年生で、行動面の支援が必要とされた子どもであった(表2)。先行研究の指針(Loman, & Horner, 2014)を基に、入学後の5月時点で、学校の2場面以下で、本人や他者に危険な行動ではないが、課題や対人関係を阻害する行動を示した児を選定した。

表2 対象児のプロフィール

事例	性別	KIDS	診断	行動問題
1	男	75.0	広汎性発達障害	友達の発言をさえぎる
2	男	60.7	広汎性発達障害	椅子や机の音を立てる
3	男	59.3	ADHD	離席する
4	女	95.3	広汎性発達障害	集団活動を嫌がる
5	女	102.5	広汎性発達障害	関係のないおしゃべりをする
6	男	92.3	なし	離席する
7	男	77.9	なし	離席する
8	男	85.7	自閉症スペクトラム	課題に取り組まない
9	女	98.7	なし	物を投げる
10	男	64.0	広汎性発達障害	乱暴な言葉を話す

2. 研究参加に関する説明と同意

保護者と学校長に対して、研究の目的、方法、結果の公表、個人情報の保護に関する説明を行い、同意を得た上で研究を進めた。

3. 時期・場所

8月に、1つの小学校において研修を行った。

4. 行動支援計画の作成研修

(1) 行動支援計画作成シート

O'Neillら(1997)を基に作成した行動支援計画作成シート(平澤, 2017)を用いた。行動支援計画作成シートは、先行条件—行動問題—結果条件の3項随伴性に関する情報を収集し、その情報を基に行動問題の機能に応じた支援を計画立案するガイドである。①行動の定義、②情報収集、③機能仮説、④計画立案、⑤実行評価からなった。

(2) 対象児の3項随伴性情報

対象児の3項随伴性情報は、幼児の特別支援教育担当者が作成した。これは、対象児の行動問題が生起する場面及び、先行条件—行動問題—結果条件の3項随伴性を明らかにしたものである。筆者が行動支援計画の質を査定するチェックリスト(Kraemer, Browning-Wright, Mayer, & Wallace, 2008)を用いて、妥当性を確認した。例えば、「課題場面」で、「先生が説明をしている時」に、「関係のないおしゃべりをする」、すると「先生や友達が注意する」、注目獲得の機能を果たしているという情報が記載されていた。

(3) 研修方法

先行研究(平澤, 2017)の方法に従い、講義と演習からなる3時間の研修を行った。講義では、筆者が障害のある子どもの教育を受ける権利を保障するための機能的アセスメントの意義と行動理論(行動随伴性、正の強化、負の強化、行動の機能)、行動支援計画作成シートを用いた①行動の定義、②情報収集、③機能仮説、④計画立案、⑤実行評価の方法を説明した。

演習では、対象者が対象児の行動支援計画を作成した。その際に、最初は行動支援計画作成シートのみを用いた。次に、対象児の3項随伴性情報が記載された資料を用いた。研修で作成した行動支援計画については、筆者が行動支援計画の質を査定するチェックリスト(Kraemerら, 2008)を用いて、内容の妥当性

を確認した上で、2学期に実行を依頼した。

5. 評価・分析方法

(1) 対象者が作成した行動支援計画

研修で作成した行動支援計画について、行動支援計画に関する大学教員2名が評価した。評価は、情報収集に関する3項目（先行条件、行動問題、結果条件）と計画立案に関する4項目（行動問題が生起する状況を変える先行操作、行動問題が生じた時に強化しない結果操作、活動参加を促す先行操作、活動参加を強化する結果操作）について、「記載なし（0点）」「記載あり・具体的でない（1点）」「記載あり・具体的（2点）」により評価した。そして、3項随伴性情報を用いた条件と用いない条件における情報収集と計画立案の評価を比較した。

(2) 対象児の行動問題の変化

対象児の行動問題について、担任によるカレンダー様式の記録票を分析した。記録は研修で対象とした行動問題について、それが生じた日に○を付ける様式であった。この記録票について、筆者が研修前の行動問題の生起と比較し、4件法（「生起しなくなった」「2割以下に減少した」「5割以下に減少した」「減少しなかった」）で評価した。

(3) 社会的妥当性の評価

12月に対象者から、5項目（①情報収集や計画立案について理解できた、②3項随伴性情報は対象児の実態把握の手がかりとなった、③行動問題の理由を考えられるようになった、④有効な支援が見いだされた）について、「まったく当てはまらない（1点）」「あまり当てはまらない（2点）」「少し当てはまる（3点）」「とても当てはまる（4点）」の4段階で評価してもらい、各項目の平均値を算定した。また評価の理由に関する自由記述を分析した。

III. 結果

1. 対象者が作成した行動支援計画について

(1) 情報収集の変化

表3に、情報収集に関する評価結果を示した。

表3 情報収集に関する評価結果

事例	研修前			条件1（3項随伴性情報なし）			条件2（3項随伴性情報あり）		
	先行条件	行動	結果条件	先行条件	行動	結果条件	先行条件	行動	結果条件
1	0	1	0	1	1	1	2	2	1
2	0	1	0	2	1	1	2	2	2
3	0	1	0	2	1	1	2	2	2
4	1	1	0	1	2	1	2	2	2
5	0	1	0	1	1	1	2	2	2
6	0	1	0	2	2	1	2	2	2
7	0	1	0	1	2	1	2	2	2
8	1	1	0	1	1	1	2	2	2
9	0	1	0	1	2	1	2	2	2
10	0	1	0	1	1	1	2	2	2

いずれの事例も、研修前に比べて研修後で情報収集の評価点が向上した。研修前には、行動問題のみの記載であったが、研修後には先行条件、行動、結果条件が記載されるようになった。とくに、3項随伴性情報を用いない条件1よりも用いた条件2で、内容が具体化した。

(2) 計画立案の変化

表 4 に、計画立案に関する評価結果を示した。

表 4 計画立案に関する評価結果

事例	研修前				条件 1 (3 項随伴性情報なし)				条件 2 (3 項随伴性情報あり)			
	行動問題 先行操作	行動問題 結果操作	活動参加 先行操作	活動参加 結果操作	行動問題 先行操作	行動問題 結果操作	活動参加 先行操作	活動参加 結果操作	行動問題 先行操作	行動問題 結果操作	活動参加 先行操作	活動参加 結果操作
1	0	1	1	0	1	0	1	1	2	0	2	2
2	0	1	0	1	1	0	1	2	2	0	2	2
3	0	1	0	0	1	0	1	1	2	0	2	2
4	1	1	1	1	1	0	1	1	2	0	2	2
5	0	0	0	0	2	0	1	1	1	0	2	2
6	0	1	0	0	1	0	2	2	2	0	2	2
7	0	1	1	0	1	0	1	1	2	0	2	2
8	1	1	1	0	1	0	1	1	2	0	2	2
9	1	0	0	0	1	0	1	1	2	0	2	2
10	0	0	1	0	2	0	1	1	2	0	2	2

いずれの事例も、研修前に比べて研修後で計画立案の評価点が向上した。研修前には、行動問題への結果操作が中心であったが、研修後には行動問題の先行操作及び活動参加の先行操作と結果操作が記載されるようになった。とくに、3 項随伴性情報を用いない条件 1 よりも用いた条件 2 で、先行操作と結果操作の内容が具体化した。

2. 対象児の行動問題の変化について

表 5 に、対象児の行動問題の評価結果について示した。

表 5 対象児の行動問題の評価結果

事例	行動問題	変化
1	友達の発言をさえぎる	生起しなくなった
2	椅子や机の音を立てる	生起しなくなった
3	離席する	2 割以下の生起
4	集団活動を嫌がる	生起しなくなった
5	関係のないおしゃべりをする	2 割以下の生起
6	離席する	生起しなくなった
7	離席する	生起しなくなった
8	課題に取り組まない	生起しなくなった
9	物を投げる	生起しなくなった
10	乱暴な言葉を話す	2 割以下の生起

いずれの事例も、研修で対象とした行動問題は減少した。10 事例中 7 事例で生起しなくなり、3 事例で 2 割以下の生起に変化した。

3. 社会的妥当性について

表 6 に、対象者による社会的妥当性の評価結果について示した。

表 6 対象者による社会的妥当性に関する評価結果

項目	平均値
①情報収集や計画立案について理解できた	3.7
②3 項随伴性情報は対象児の実態把握の手がかりになった	3.9
③行動問題の理由を考えられるようになった	3.5
④有効な支援が見いだされた	3.8

N = 20

いずれの項目も、4 件法の回答のうち「少し当てはまる (3 点)」「とても当てはまる (4 点)」と回答された。とくに、② 3 項随伴性情報は対象児の実態把握の手がかりとなったについては、対象者 20 名中 16

名とほとんどが「とても当てはまる」と回答した。自由記述には、「行動問題のみに注目しがちであるが、その前後状況を調べることで有効な支援が分かるようになった」「手がかり情報と比較すると分析しやすかった」ことが記載された。

IV. 考察

本研究では、行動問題を示す発達障害児を担当する1年担任と特別支援教育コーディネーターの10ペアを対象として、行動支援計画の作成研修を行った。その結果、研修により対象児の行動問題の機能に応じた支援が計画されるようになった。この結果は、短時間の研修により、対象者の情報収集や計画立案の変化が得られるという先行研究（平澤ら, 2016; 神山, 2017; Loman & Horner, 2014; 大久保ら, 2015; Strickland-Cohen & Horner, 2015）の結果を支持するものである。

その際に、本研究では、3項随伴性情報を用いた条件と用いない条件における行動支援計画の質について比較した。その結果、3項随伴性情報を用いた条件では、情報収集と計画立案のいずれにおいても内容が具体化した。これに関して、対象者による社会的妥当性の評価結果においては、こうした情報は対象児の実態把握の手がかりとなったと評価された。行動支援計画作成シートでは3項随伴性の枠組みは示されているが、対象児に特定の情報は提供されていない。したがって、対象児に関する3項随伴性情報があることが重要であり、対象者はそれを手がかりとして情報収集や計画立案をしやすくなるといえる。

このような支援計画により、全ての事例で対象児の行動問題は減少した。社会的妥当性の評価結果からも、情報収集や計画立案の理解、行動問題の理由や有効な支援のいずれも高く評価された。したがって、小学校教師が行動問題を示す対象児に対して必要な支援を計画する上で本研修が有効であり、とくに3項随伴性情報を用いることで、内容が具体化するといえる。

ただし、どのように、3項随伴性情報を提供するかという問題がある。本研究においては、幼児の特別支援教室に通級した対象児のために、その支援教室担当者が支援情報を提供し、筆者が内容の妥当性を確認した。しかしながら、就学前から小学校への支援情報の引き継ぎに関する調査結果（平澤・坂本, 2018）からは、行動問題に関する情報は不足し、その前後状況の情報が得られていない状況が明らかにされている。このことは、有効な支援情報を分析するキーパーソンが必要なことを意味する。今後は、例えば、小学校の特別支援教育コーディネーターが中心となって、有効な支援情報を検討したり、校内で行動支援計画を作成するための研修を行ったりするためのサポート体制について検討していく必要がある。

付記・謝辞

本研究は、JSPS 科研費 16K04824 の助成を受けた。研究にご協力をいただいた対象児と保護者ならびに、小学校の皆様にご感謝申し上げます。

文献

- 1) Gage, N. A., Lewis, T. J., & Stichter, J. P. (2012): Functional behavioral assessment-based interventions for students with or at risk for emotional and/or behavioral disorders in school: A hierarchical linear modeling meta-analysis. *Behavioral Disorders*, 37, 55-77.
- 2) 平澤紀子(2017): 小学校教師を対象とした行動支援計画作成シートに関する検討—機能的アセスメントの情報収集を中心として—. *岐阜大学教育学部研究報告人文科学*, 66, 205-212.
- 3) 平澤紀子・坂本裕(2018): 小学校1年生通常学級担任における就学前情報の入手と活用に関する実態調査—入学当初に行動問題を示した子どもを中心として—. *発達障害研究*, 40, 175-181.
- 4) 平澤紀子・坂本裕・大久保賢一・藤原義博(2016): 行動問題を示す発達障害幼児の支援教室担当者を対象とした行動支援計画の作成支援に関する検討. *発達障害研究*, 38, 90-99.

- 5) 神山努(2017). 社会福祉法人における基本版機能的行動アセスメントに基づいた行動問題支援研修の評価 発達障害研究, 39, 104-119.
- 6) Kraemer, B. R., Cook, C. R., Browning-Wright, D., Mayer, G. R., & Wallace, M. D. (2008): Effects of training on the use of the Behavior Support Plan Quality Evaluation Guide with autism educators. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 10, 179-189.
- 7) Loman, S. L. & Horner, R. H. (2014): Examining the efficacy of a basic functional behavioral assessment training package for school personnel. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 16, 18-30.
- 8) 文部科学省(2013): 教育支援資料～障害のある子供の就学手続きと早期からの一貫した支援の充実～. 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課.
- 9) 文部科学省 (2012): 通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について. (アクセス 2017年8月26日 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/_icsFiles/afieldfile/2012/12/10/1328729_01.pdf)
- 10) O' Neill, R. E., Horner, R. H., Albin, R. W., Sprague, J. R., Storey, K., & Newton, J. S. (1997): *Functional assessment and program development for problem behavior: A practical handbook*. Brooks/Cole Publishing Co. Pacific Grove, CA.
- 11) 大久保賢一・井口貴道・石塚誠之(2015). 機能的アセスメントの実施を標的とした研修プログラムの効果—参加者が行う「情報収集」と「支援計画の立案」における変容の分析—. *行動分析学研究*, 29, 68-85.
- 12) Strickland-Cohen, M. K. & Horner, R. H. (2015): Typical school personnel developing and implementing basic behavior support plans. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 17, 83-94.

